

期 中 貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 7 月 3 1 日 現 在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産)	83,526	(負 債)	60,860
流 動 資 産	16,778	流 動 負 債	27,798
現金及び預金	288	買 掛 金	9,902
売 掛 金	6,438	短 期 借 入 金	1,628
商 品	2,494	リ ー ス 債 務	65
前 払 費 用	895	未 払 金	152
未 収 収 益	42	未 払 費 用	2,117
未 収 入 金	5,791	未 払 法 人 税 等	2,040
短 期 貸 付 金	1,600	未 払 消 費 税 等	237
そ の 他	132	契 約 負 債	5,329
貸 倒 引 当 金	△ 904	前 受 金	2,455
		預 り 金	2,063
		商 品 券 等 回 収 損 引 当 金	1,572
		そ の 他	232
固 定 資 産	66,747	固 定 負 債	33,062
有 形 固 定 資 産	55,495	長 期 借 入 金	20,300
建 物 設 備	13,213	リ ー ス 債 務	116
車 輛 及 び 運 搬 具	0	預 り 敷 金 ・ 保 証 金	6,313
器 具 及 び 備 品	431	繰 延 税 金 負 債	1,118
土 地	41,697	退 職 給 付 引 当 金	4,018
リ ー ス 資 産	153	資 産 除 去 債 務	1,195
無 形 固 定 資 産	1,335	(純 資 産)	22,665
商 標 権	14	株 主 資 本	22,430
ソ フ ト ウ ェ ア	543	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	730	資 本 剰 余 金	18,768
そ の 他	45	資 本 準 備 金	531
投 資 そ の 他 の 資 産	9,916	そ の 他 資 本 剰 余 金	18,236
投 資 有 価 証 券	1,236	利 益 剰 余 金	3,561
関 係 会 社 株 式	26	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,561
敷 金 及 び 保 証 金	7,234	繰 越 利 益 剰 余 金	3,561
そ の 他	1,498	評 価 ・ 換 算 差 額 等	234
貸 倒 引 当 金	△ 79	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	234
合 計	83,526	合 計	83,526

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

期 中 損 益 計 算 書

〔 2025年2月1日から
2025年7月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 収 益	26,372	
売 上 原 価	8,213	
売 上 総 利 益		18,159
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,458	
営 業 利 益		700
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24	
債 務 勘 定 整 理 益	16	
原 状 回 復 費 負 担 金	48	
そ の 他	72	161
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	208	
原 状 回 復 工 事 費 用	55	
そ の 他	124	388
経 常 利 益		473
特 別 利 益		
権 利 金 収 入	27,370	27,370
特 別 損 失		
工 事 負 担 金	4,700	
固 定 資 産 除 却 損	5	
固 定 資 産 売 却 損	0	4,705
税 引 前 当 期 純 利 益		23,137
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,042
法 人 税 等 調 整 額		△177
当 期 純 利 益		21,272

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2025年2月1日から2025年7月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 適用される財務報告の枠組み

本期中財務諸表は、親会社である東急株式会社に、2025年2月1日から2025年7月31日までの6か月間の期中財務諸表を提出するために作成されております。

本期中財務諸表は、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、期中貸借対照表及び期中損益計算書の表示は会社計算規則に準じて作成され、開示される注記項目の内容は同規則第101条、第102条の3の2及び第102条の4に準じて作成されております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
卸売商品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物設備	定額法
その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	
	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。